

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 21 年 5 月 実 績



平 成 21 年 7 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成21年 5 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	1
<参考 1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	6
<参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和 6 2 年 4 月実績より、調査対象社数を 2 0 2 社 (うち機械製造業者 1 7 8 社) から 3 0 8 社 (同 2 8 0 社) に増加させるとともに、調査内容を拡充した 2 8 0 社ベースの調査に移行した。

平成 1 7 年 4 月調査より、日本標準産業分類の改訂 (平成 1 4 年 1 0 月施行) に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来 of 分類と接続可能な移行表章による (巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年 4 月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年 3 月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成 1 7 年 4 月調査よりセンサス局法 X - 11 から X - 12 - A R I M A 中の X - 11 に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA 中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。)
- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増 (減) 分を前期 (前年同期) の計数で機械的に除したものである。

平成 21 年 5 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 4 月前月比 12.7%減の後、5 月は同 1.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、4 月前月比 6.6%減の後、5 月は同 17.7%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4 月前月比 5.4%減の後、5 月は同 3.0%減となった。内訳をみると製造業が同 5.4%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.9%減であった。

また、官公需は、4 月前月比 22.1%増の後、5 月は地方公務で増加したものの、国家公務、防衛省等で減少したことから、同 11.1%減となった。

一方、外需は、4 月前月比 21.5%減の後、5 月は鉄道車両、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、同 13.3%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4 月前月比 3.0%減の後、5 月は工作機械、鉄道車両等で増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、同 19.3%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、4 月 9.4%減の後、5 月は 5.4%増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（124.8%増）、「その他輸送機械工業」（43.2%増）、自動車工業（27.3%増）、一般機械（26.3%増）、金属製品（17.0%増）等の 8 業種で、鉄鋼業（45.8%減）、紙・パルプ工業（17.6%減）、非鉄金属（10.7%減）、窯業・土石（9.3%減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、4 月 3.5%減の後、5 月は 23.9%増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業（190.0%増）、通信業（27.8%増）等の 3 業種で、運輸業（49.7%減）、鉱業（13.7%減）、金融・保険業（3.7%減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

5 月の販売額は 1 兆 7,785 億円（前月比 6.5%増）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 7,964 億円（同 2.5%減）となり、受注残高は 25 兆 2,214 億円（同 1.0%減）となった。この結果、手持月数は 14.0 か月となり、前月差で 0.2 か月増加した。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成20年 4～6月	7～9月	10～12月	21年 1～3月	21年 2月	3月	4月	5月
受 注 総 額	79,401 (-5.5) [2.7]	72,175 (-9.1) [-5.6]	57,696 (-20.1) [-28.0]	48,391 (-16.1) [-39.7]	15,030 (-8.1) [-44.8]	17,010 (13.2) [-30.5]	14,858 (-12.7) [-42.5]	15,076 (1.5) [-44.6]
民 需	35,464 (-4.0) [8.1]	32,797 (-7.5) [-5.1]	27,966 (-14.7) [-22.2]	26,030 (-6.9) [-28.9]	8,608 (-1.5) [-25.5]	8,683 (0.9) [-27.6]	8,110 (-6.6) [-29.9]	9,544 (17.7) [-19.2]
〃 (船舶・電力を除く)	31,560 (-1.5) [5.3]	28,744 (-8.9) [-6.9]	24,398 (-15.1) [-23.7]	21,984 (-9.9) [-29.4]	7,373 (0.6) [-30.1]	7,279 (-1.3) [-22.2]	6,888 (-5.4) [-32.8]	6,682 (-3.0) [-38.3]
製 造 業	14,388 (0.4) [4.9]	12,812 (-10.9) [-8.5]	9,941 (-22.4) [-33.1]	6,851 (-31.1) [-51.0]	2,108 (-3.1) [-56.3]	2,567 (21.8) [-43.1]	2,326 (-9.4) [-49.4]	2,453 (5.4) [-49.5]
非 製 造 業 (船舶・電力を 除く)	17,467 (-1.4) [8.0]	15,973 (-8.6) [-5.7]	14,381 (-10.0) [-15.8]	15,088 (4.9) [-12.8]	5,122 (2.4) [-10.2]	4,965 (-3.1) [-6.8]	4,527 (-8.8) [-19.3]	4,216 (-6.9) [-29.0]
官 公 需	7,106 (3.0) [-15.9]	6,719 (-5.4) [-2.5]	6,640 (-1.2) [-8.4]	6,706 (1.0) [-2.0]	2,155 (-8.5) [-9.6]	2,196 (1.9) [-0.8]	2,681 (22.1) [6.9]	2,383 (-11.1) [7.2]
外 需	33,366 (-7.1) [1.0]	30,213 (-9.4) [-6.1]	20,755 (-31.3) [-38.5]	12,015 (-42.1) [-63.7]	3,148 (-26.1) [-74.3]	4,610 (46.4) [-48.7]	3,619 (-21.5) [-66.1]	3,138 (-13.3) [-73.7]
代 理 店	3,248 (-0.3) [0.7]	2,995 (-7.8) [-10.7]	2,526 (-15.7) [-19.3]	2,114 (-16.3) [-35.7]	686 (-10.2) [-39.3]	663 (-3.4) [-38.0]	643 (-3.0) [-40.0]	519 (-19.3) [-55.3]

(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需 要 者	期 ・ 月	平成20年 4～6月	7～9月	10～12月	21年 1～3月	21年 2月	3月	4月	5月
製 造 業 計		0.4	-10.9	-22.4	-31.1	-3.1	21.8	-9.4	5.4
1 織 維 工 業		-4.3	-14.1	-3.4	-30.7	60.3	-3.2	-39.4	7.8
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		0.8	32.7	-14.5	-29.2	-34.0	-4.5	8.2	-17.6
3 化 学 工 業		2.8	-6.3	-3.2	-15.4	-11.6	25.0	-26.2	14.4
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		5.0	-8.1	-18.5	-42.7	9.5	0.7	25.5	124.8
5 窯 業 ・ 土 石		18.5	11.3	-31.1	-16.5	-36.5	41.0	-4.0	-9.3
6 鉄 鋼 業		-38.9	-9.2	59.5	-53.3	12.2	-46.8	3.3	-45.8
7 非 鉄 金 属		7.3	-15.0	12.8	-31.1	28.5	-12.3	-20.8	-10.7
8 金 属 製 品		-14.1	-13.6	-24.8	-31.1	-8.0	13.7	-23.5	17.0
9 一 般 機 械		-0.2	-12.7	-30.5	-27.5	-13.7	104.6	-44.3	26.3
10 電 気 機 械		-5.2	-5.6	-35.0	-28.2	-15.4	6.3	15.6	-7.3
11 自 動 車 工 業		-12.0	-6.1	-39.9	-49.8	-4.7	6.7	10.5	27.3
12 造 船 業		92.1	-49.5	-18.7	-17.2	-15.1	22.3	5.3	3.8
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		42.1	-25.5	-13.7	-12.1	13.5	-26.2	-1.1	43.2
14 精 密 機 械		-15.6	5.5	-39.6	-29.5	5.5	14.3	-6.8	-8.5
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-10.0	-6.2	11.4	-35.9	-3.5	3.0	14.1	-2.7
非 製 造 業 計		-2.2	-6.5	-10.0	2.9	1.6	-6.1	-3.5	23.9
16 農 林 漁 業		20.1	-13.5	-7.5	7.1	43.5	-22.2	-2.1	-2.1
17 鉱 業		9.0	-2.5	-33.4	-29.7	3.5	-21.4	17.6	-13.7
18 建 設 業		-3.7	-12.3	-12.5	-13.7	-4.8	0.3	-26.5	5.3
19 電 力 業		-16.8	19.7	-10.4	5.2	-17.8	-0.9	-1.0	190.0
20 運 輸 業		-1.4	-31.4	-6.6	37.4	14.3	34.7	-28.1	-49.7
21 通 信 業		-1.1	-16.4	-12.1	-0.7	-4.8	3.6	-7.4	27.8
22 金 融 ・ 保 険 業		-1.6	14.0	-11.5	-2.1	-14.2	11.3	-11.7	-3.7
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-4.3	2.4	-7.3	8.0	16.5	-35.8	11.4	-11.4

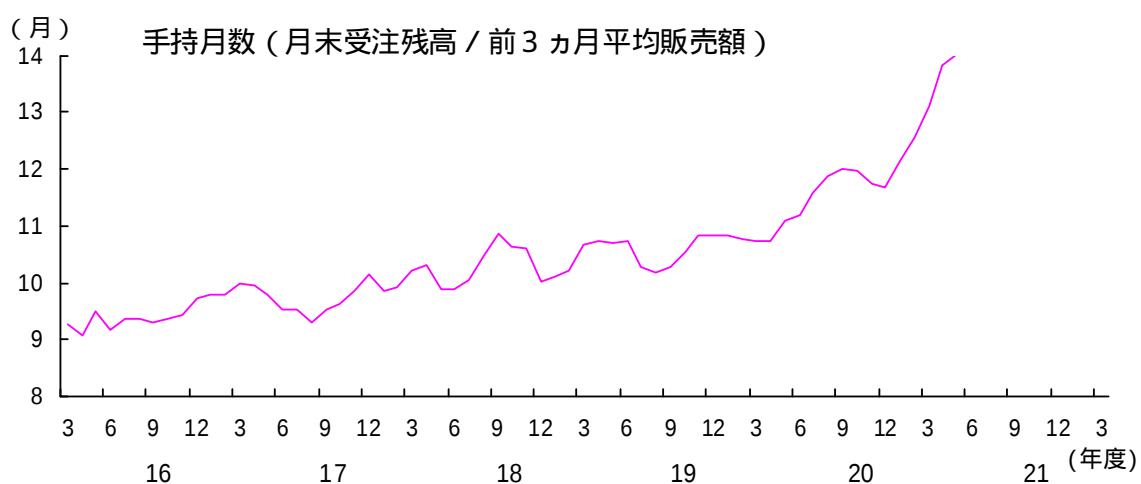
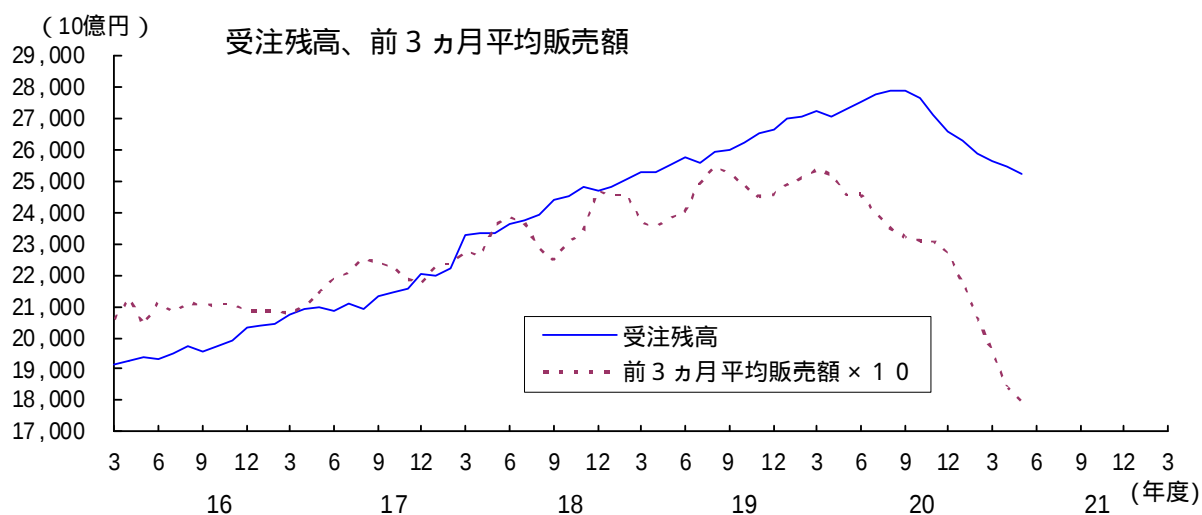
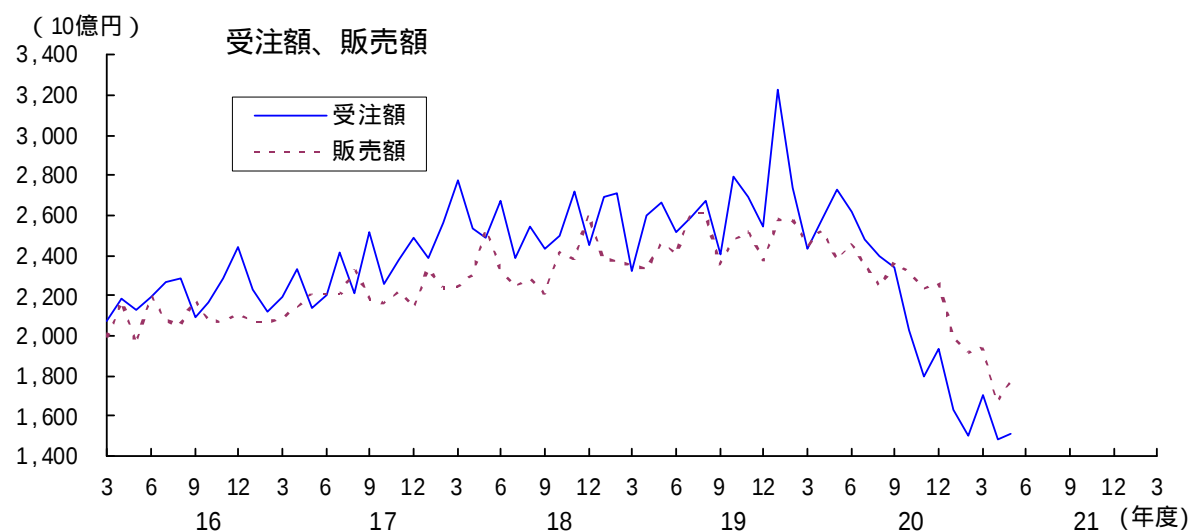
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21 年 5 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、原動機（20.9%増）、航空機（17.5%増）で増加となった。反面、船舶（94.2%減）、工作機械（77.7%減）、鉄道車両（63.9%減）、産業機械（58.0%減）、道路車両（57.8%減）、重電機（38.8%減）及び電子・通信機械（27.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 44.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、原動機（120.6%増）、航空機（52.1%増）で増加となった。反面、工作機械（76.4%減）、鉄道車両（75.9%減）、道路車両（52.0%減）、産業機械（40.3%減）、船舶（27.3%減）、電子・通信機械（19.5%減）及び重電機（11.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 19.2%減となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成20年 4～6月	7～9月	10～12月	21年 1～3月	21年 2月	3月	4月	5月
民 需 総 額	8.1	-5.1	-22.2	-28.9	-25.5	-27.6	-29.9	-19.2
原 動 機	37.5	14.4	-11.2	-39.8	-18.3	-47.0	-30.6	120.6
重 電 機	1.5	2.3	-6.3	8.9	11.7	4.8	-24.3	-11.5
電子・通信機械	1.4	-2.6	-16.8	-24.5	-30.1	-22.8	-22.3	-19.5
産 業 機 械	-6.8	-11.3	-26.9	-38.7	-22.1	-41.6	-39.9	-40.3
工 作 機 械	-3.6	-21.2	-58.7	-85.6	-86.1	-87.1	-73.9	-76.4
鉄 道 車 両	162.0	-8.7	-25.2	42.5	201.1	340.3	39.5	-75.9
道 路 車 両	6.6	-21.2	-40.5	-50.9	-53.7	-61.3	-62.1	-52.0
航 空 機	89.0	-30.3	-36.3	-10.2	17.1	10.2	-10.7	52.1
船 舶	620.0	-68.7	-75.3	-11.8	68.6	-18.4	-87.6	-27.3

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

5 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、船舶（62.1%増）、原動機（15.1%増）、鉄道車両（10.1%増）及び航空機（3.9%増）で増加となった。反面、道路車両（69.8%減）、工作機械（65.4%減）、産業機械（37.3%減）、重電機（31.6%減）及び電子・通信機械（25.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 25.0%減となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機(7.6%増)、鉄道車両(6.7%増)及び重電機(6.2%増)で増加となった。反面、工作機械(49.3%減)、道路車両(29.5%減)、産業機械(20.3%減)、電子・通信機械(8.0%減)、原動機(4.2%減)及び船舶(3.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.5%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、70億円で前年同月比66.8%減、販売額は、155億円で同31.7%増、受注残高は、5,269億円で同3.6%増となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、293億円で前年同月比52.3%減、販売額は、328億円で同42.3%減、受注残高は、1,860億円で同11.7%減となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、662億円で前年同月比48.0%減、販売額は、664億円で同47.1%減、受注残高は、974億円で同16.3%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ " ）	-----	29
機種別販売額（ " ）	-----	33
機種別受注残高（ " ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 21 年 5 月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成 21 年 5 月実績）	-----	45
（別紙）		
調査項目と移行期分類	-----	49